

● 県内総生産(生産活動)の概要

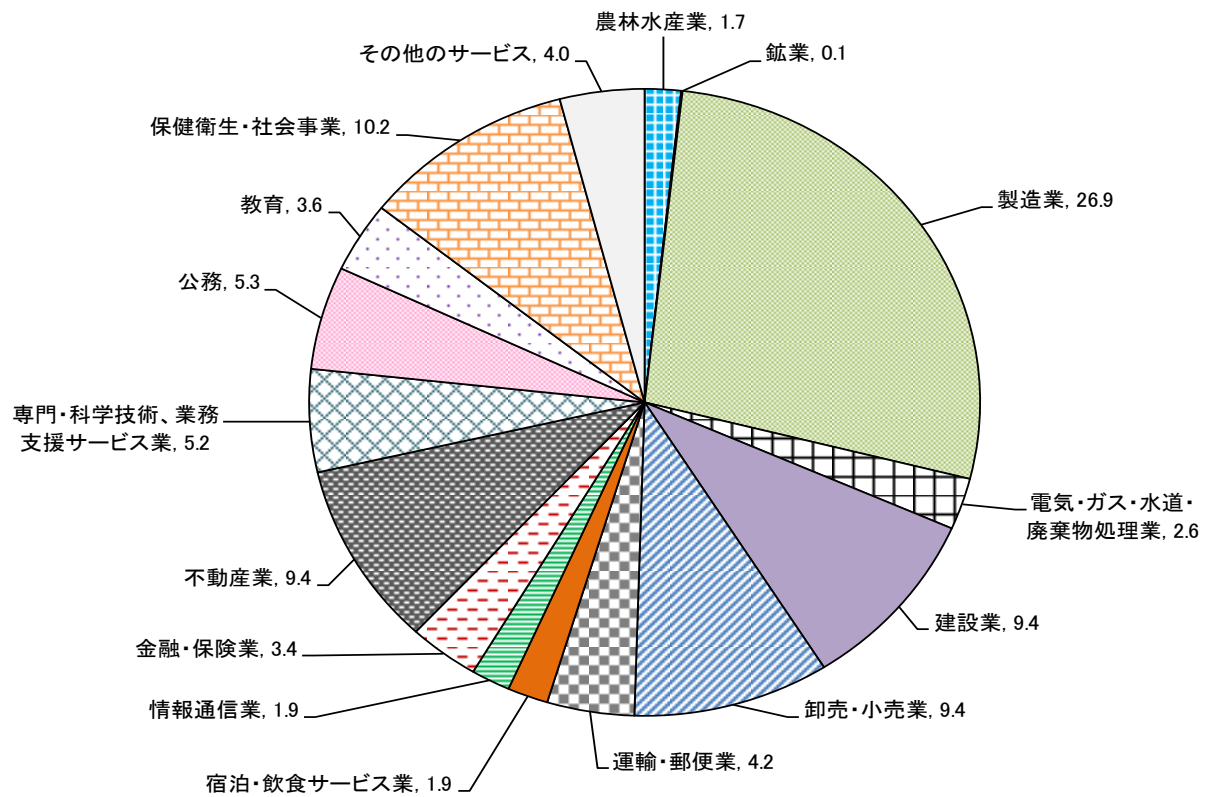
令和4年度の名目県内総生産(生産側)は、前年度比+4.7%の3兆9,961億円となった。
経済活動(産業)別に見ると、第一次産業の総生産額は同▲8.4%の691億円と前年度から減少した。これは、農業のうち、米麦生産業やその他の耕種農業の産出額が減少したことによるものである。
次に、第二次産業の総生産額は、同+7.5%の1兆4,502億円と増加した。これは、建設業の産出額が増加したことなどによるものである。
そして、第三次産業の総生産額は同+3.2%の2兆4,408億円と減少した。これは、宿泊・飲食サービス業の産出額が増加したことなどによるものである。
最後に、実質県内総生産(生産側：連鎖方式)は、同+7.8%の3兆9,230億円と増加した。

(単位:百万円、%)

	令和4年度						
	名目					実質	
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因	実数	増加率
県内総生産	3,996,073	4.7	100.0	↗	—	3,922,961	7.8
(1) 農 業	55,520	▲ 10.2	1.4	↘	米麦生産業やその他の耕種農業に係る産出額の減少	55,141	▲ 9.2
(2) 林 業	3,182	3.6	0.1	↗	素材生産業に係る産出額の増加	2,650	20.8
(3) 水 産 業	10,361	▲ 1.3	0.3	↘	海面養殖業に係る産出額の減少	7,300	▲ 13.3
(4) 鉱 業	2,514	19.1	0.1	↗	産出額の増加	1,428	▲ 19.9
(5) 製 造 業	1,073,999	2.6	26.9	↗	化学、一次金属、はん用・生産用・業務用機械の産出額の増加	1,099,666	15.7
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,261	▲ 13.9	2.6	↘	電気業、ガス・熱供給業に係る産出額の増加	109,759	▲ 5.0
(7) 建 設 業	373,640	24.7	9.4	↗	土木工事に係る産出額の増加	342,963	24.2
(8) 卸 売 ・ 小 売 業	374,859	8.9	9.4	↗	小売業に係る産出額の増加	337,108	5.6
(9) 運 輸 ・ 郵 便 業	166,568	7.8	4.2	↗	道路運送業に係る産出額の増加	154,802	7.8
(10) 宿泊・飲食サービス業	77,593	40.7	1.9	↗	旅館・その他の宿泊所に係る産出額の増加	72,575	37.4
(11) 情 報 通 信 業	74,814	▲ 6.1	1.9	↘	電信・電話業に係る産出額の減少	86,303	▲ 3.0
(12) 金 融 ・ 保 険 業	134,566	6.2	3.4	↗	保険業に係る産出額の増加	146,866	5.7
(13) 不 動 産 業	375,139	▲ 1.2	9.4	↘	不動産賃貸業に係る産出額の減少	376,618	▲ 0.5
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	209,598	4.1	5.2	↗	その他の対事業所サービス業に係る産出額の増加	190,481	3.6
(15) 公 務	210,547	2.3	5.3	↗	産出額の増加	200,576	0.4
(16) 教 育	143,662	2.4	3.6	↗	産出額の増加	139,918	2.1
(17) 保健衛生・社会事業	406,898	2.4	10.2	↗	医療・保健に係る産出額の増加	413,238	4.1
(18) その他のサービス	161,328	1.9	4.0	↗	娯楽業に係る産出額の増加	149,634	▲ 0.7
第 一 次 産 業	69,064	▲ 8.4	1.7	↘		65,461	▲ 8.5
(参考) 第 二 次 産 業	1,450,152	7.5	36.3	↗		1,451,369	17.6
第 三 次 産 業	2,440,833	3.2	61.1	↗		2,374,888	3.2

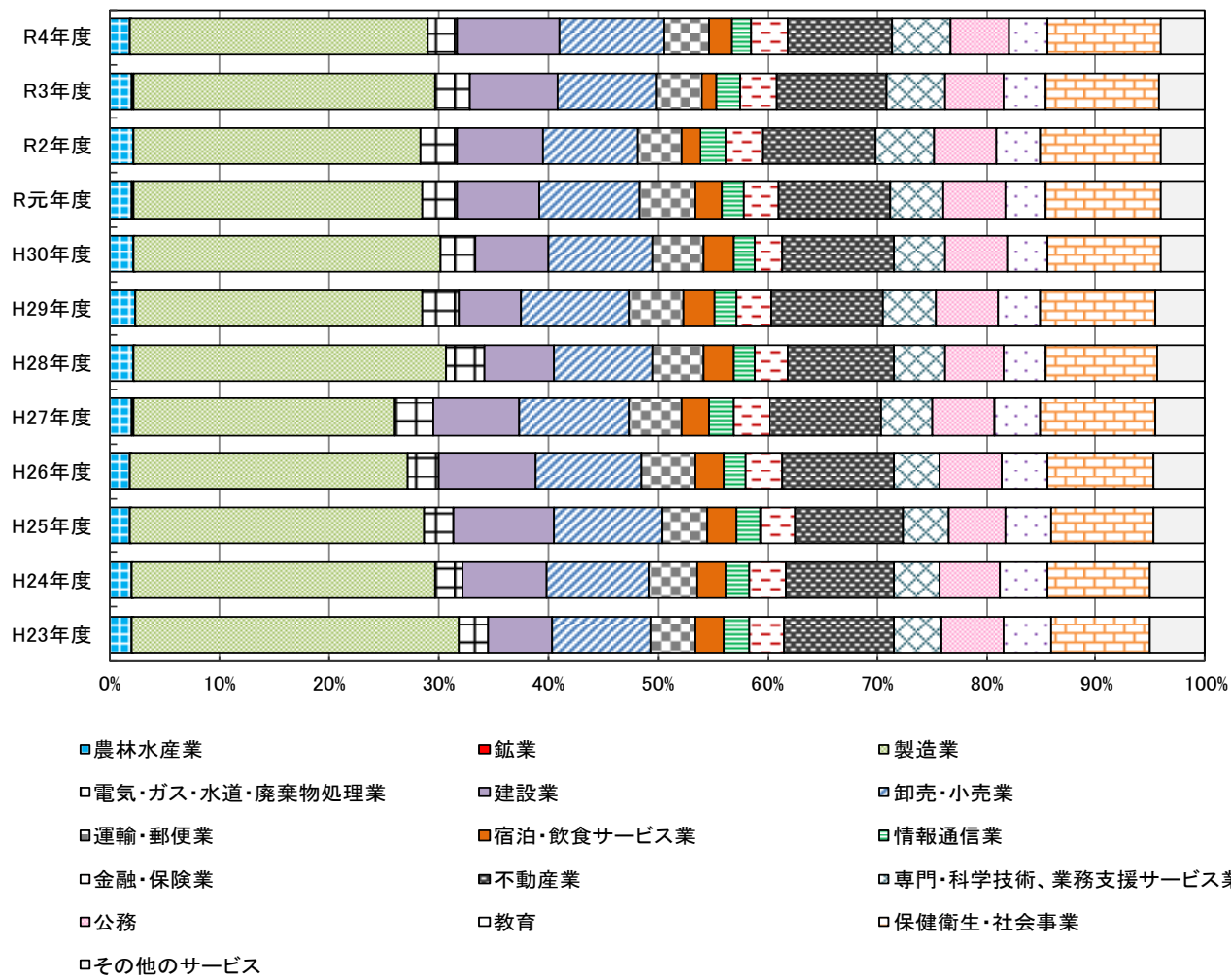
注: 県内総生産は、輸入品に課される税・関税や総資本形成に関わる消費税等を加減するため各産業の合計とは一致しない。

経済活動別県内総生産(名目:構成比)

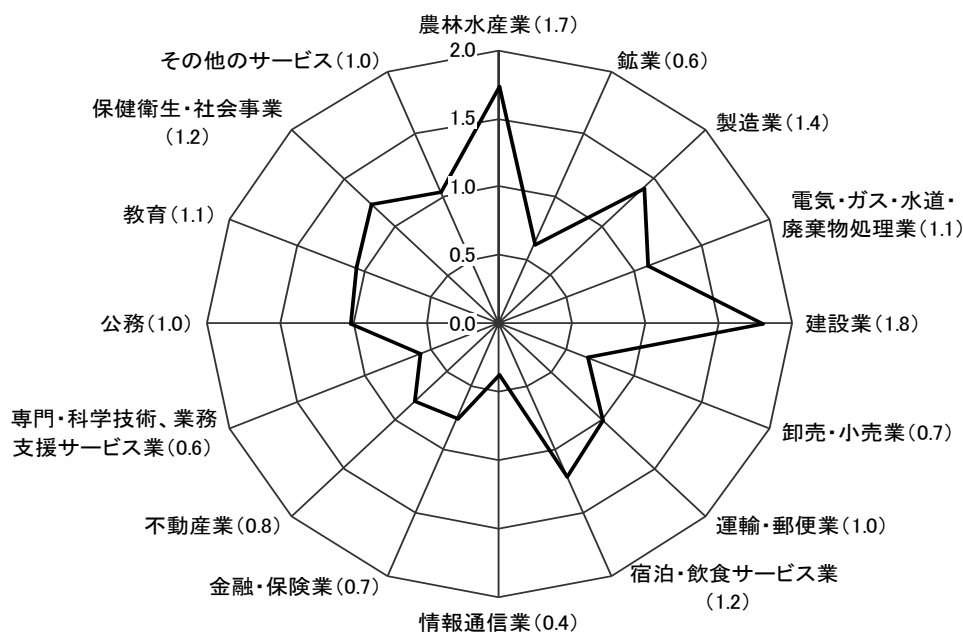


注: 輸入品に課される税・関税等は除く

経済活動別構成比



産業別特化係数



特化係数とは、国全体の基準値 1.0を基準として県産業の特徴を表しており、全国基準値 1.0を超えている産業は、県の特化した産業と見ることができる。
資料: 全国の計数は、内閣府「2022年度国民経済計算」を使用

県内総生産の産業別増加寄与度

